

事業者コード : 63b001 利用者名 : 特定非営利活動法人 BRAH=art.


メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	大津税務署	
利用者識別番号	2266021401920032	
氏名又は名称	特定非営利活動法人 BRAH=art.	
代表者等氏名	岩原 勇氣	
受付番号	20200530214442955116	
受付日時	2020/05/30 21:44:42	
種目	法人税及び地方法人税申告書	
事業年度 自	平成31年04月01日	
事業年度 至	令和02年03月31日	
税目	法人税	
申告の種類	確定	
所得金額又は欠損金額		0円
差引確定法人税額		0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額		1,526,636円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		582,938円
税目	地方法人税	
申告の種類	確定	
課税標準法人税額		0円
差引確定地方法人税額		0円
備考	HUBH175I:添付書類 (PDF) の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。	

※利用者識別番号		2266021401920032	
※受付番号	20200530214442955116	※受付日時	令和2/5/30 21:44:42

電子申告及び申請・届出による添付書類送付書

		※法人番号		※整理番号	00544647
 年 月 日 大津税務署長殿 電子申告及び申請・届出による添付書類について、次のとおり送付します。	納 税 地	〒 520 - 2153 滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B 電 話 (077) 575 - 9952			
	(フリガナ) 法人等の名称	トクテイヒエイリカツドウハウジン ブラフアート ----- 特定非営利活動法人 BRAH=art.			
	(フリガナ) 代表者氏名	イワハラ ユウキ ----- 岩原 勇気			
	代表者住所	〒 520 - 2152 滋賀県大津市月輪5丁目17-17			
電子申告及び申請・届出名	平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日事業年度分 法人税確定申告書平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日課税事業年度分 地方法人税確定申告書				
添付書類名	決算報告書類				
関与税理士名	Bluem会計事務所 税理士 萩原 裕也 電 話 (06) 4792 - 7860				

※税務署処理欄	部 門	03	決算期	03	業 種 号	7530	備考	
---------	-----	----	-----	----	-------	------	----	--

電子申請等証明データシート

住所（納税地等） 滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B
氏名（名称） 特定非営利活動法人 BRAH=art.

到達日	到達した電子申請等	
	年分又は事業年度等	名称
2020/05/30 21:44:42	平成31年04月01日 令和02年03月31日	内国法人の確定申告（青色）

第20200530214442955116号

交付請求のあった電子申請等の証明事項は、上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和02年05月30日

大津税務署長

この「電子申請等証明データシート」は、「電子申請等証明書」ではありません。

電子申請等証明書のデータファイルが法令に定める「電子申請等証明書」となります。

「到達した電子申請等」は、交付請求画面でダウンロードすることができる「送信された申請等データの内容」の申請等となります。

事業者コード：63b001 利用者名：特定非営利活動法人 BRAH=art.

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	大津税務署
利用者識別番号	2266021401920032
元の申告・申請書の受付番号	20200530214442955116
氏名又は名称	特定非営利活動法人 BRAH=art.
代表者等氏名	岩原 勇氣
受付番号	20200530214442956113
受付日時	2020/05/30 21:44:42

電子申請等証明データシート

住所（納税地等） 滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B
氏名（名称） 特定非営利活動法人 BRAH=art.

到達日	到達した電子申請等	
	年分又は事業年度等	名称
2020/05/30 21:44:42		イメージ添付書類(法人税申告)

第20200530214442956113号

交付請求のあった電子申請等の証明事項は、上記のとおり、相違ないことを証明します。

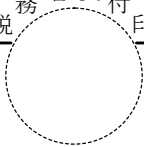
令和02年05月30日

大津税務署長

この「電子申請等証明データシート」は、「電子申請等証明書」ではありません。
電子申請等証明書のデータファイルが法令に定める「電子申請等証明書」となります。
「到達した電子申請等」は、交付請求画面でダウンロードすることができる「送信された申請等データの内容」の申請等となります。

※利用者識別番号			
※受付番号		※受付日時	/ / : :

電子申告及び申請・届出による添付書類送付書

税務署受付印  年 月 日 大津 税務署長殿	※法人番号		※整理番号	
電子申告及び申請・届出による添付書類について、次のとおり送付します。	納 税 地	〒 520 - 2153 滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B 電 話 (077) - 575 - 9952		
	(フリガナ)	トクテイヒエイリカツドウホウジン プラファート		
	法人等の名称	特定非営利活動法人 BRAH=art.		
	(フリガナ)	イワハラ ユウキ		
	代表者氏名	岩原 勇氣		
代表者住所	〒 520 - 2152 滋賀県大津市月輪5丁目17-17			
電子申告及び申請・届出名	平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日事業年度分 法人税確定申告書 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日課税事業年度分 地方法人税確定申告書			
添付書類名	決算報告書類			
関与税理士名	Bluem会計事務所 税理士 萩原 裕也 電 話 (06) - 4792 - 7860			

※税務署処理欄	部 門		決 算 期		業 種 番 号		備 考	
---------	-----	--	-------	--	---------	--	-----	--

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分...平成三十一・四・一 以後終了事業年度等分

Header information section including tax office (大津 税務署), taxpayer (特定非営利活動法人 BRAH=art.), and filing details (青色申告, 申告書).

Period information section: 平成・令和 31年 4月 1日 (事業年度), 平成・令和 2年 3月 31日 (課税事業年度), and filing status (確定申告書).

Main calculation table with 44 rows. Columns include tax amount (税額), tax standard (課税標準), and local tax (地方税法). Rows 1-14 cover income tax calculations, rows 15-24 cover intermediate filings, and rows 25-44 cover local tax calculations.

Tax agent information: 税理士 Bluem会計事務所 署名押印 税理士 萩原 裕也

法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	0	(50)の15%又は19%相当額	53			0	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	51		(51)の22%相当額	54				
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	0	(52)の19%又は23.2%相当額	55			0	
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	0	(56)の4.4%又は10.3%相当額	58			0	
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の4.4%又は10.3%相当額	59				
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60		地方	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68
		課税土地譲渡利益金額	61				課税留保金額に対する法人税額	69
		課税留保金額	62				課税標準法人税額 (68)+(69)	70
		法人税額	63				確定地方法人税額	71
		還付金額	64	外			中間還付額	72
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64)) 又は((64)-(28))	65	外			欠損金の繰戻しによる還付金額	73
		欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66				この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73)) 又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書))	74
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67							

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度	平成 31・4・1 令和 2・3・31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
------	------------------------	-----	---------------------

別表四(簡易様式)

平三十一・四・一 以後終了事業年度分

区分	①	処 分	
		留 保 ②	社 外 流 出 ③
当期利益又は当期欠損の額	1,454,435 円	1,454,435 円	配当 その他
損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び 市町村民税			
損金経理をした納税充当金	72,200	72,200	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延納分を除く。)			その他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			その他
交際費等の損金不算入額			その他
仮払税金還付額	1	1	
小 計	72,201	72,201	
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税 等の金額			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			※
受贈益の益金不算入額			※
適格現物分配に係る益金不算入額			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に 係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる 還付金額等			※
小 計			外※
仮 計 (1)+(11)-(21)	1,526,636	1,526,636	外※
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二)「24」又は「29」)			その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三)「10」)			※
仮 計 (22)から(24)までの計	1,526,636	1,526,636	外※
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	0		その他 0
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6の③」)			その他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二)「7」)			その他
分配調整外国税相当額及び外国関係会社に係る 控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二)「15の②」+別表十七(三)の十二)「1」)			その他
合 計 (25)+(27)+(29)+(30)+(31)	1,526,636	1,526,636	外※ 0
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)			
中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
差 引 計 (34)+(35)+(37)+(38)	1,526,636	1,526,636	外※ 0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」+別表七(二)「9」若しくは「21」又は 別表七(三)「10」)	△1,526,636		※ △1,526,636
総 計 (39)+(40)	0	1,526,636	外※ △1,526,636 0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の 特別控除額 (別表十(三)「43」)			※
残余財産の確定の日の属する事業年度に 係る事業税の損金算入額			
所得金額又は欠損金額	0	1,526,636	外※ △1,526,636 0

(簡)

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成 31・4・1 令和 2・3・31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
------	------------------------	-----	---------------------

別表五 (一) 平三十一・四・一 以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①-②+③
			減	増	
			①	②	
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円
仮 払 税 金	2	△1	△1		0
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26	△1,413,892	△1,413,892	40,543	40,543
納 税 充 当 金	27	72,200	72,200	72,200	72,200
未納法人税等 〔退職年金等積立金に 対するものを除く。〕	未納法人税及び 未納地方法人税 (附帯税を除く。)			中間	0
				確定	
	未納道府県民税 (均等割額を含む。)	△22,200	△22,200	中間	△22,200
				確定	
未納市町村民税 (均等割額を含む。)	△50,000	△50,000	中間	△50,000	
			確定		
差 引 合 計 額	31	△1,413,893	△1,413,893	40,543	40,543

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①-②+③
			減	増	
			①	②	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円	円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36				

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 平成 31・ 4・ 1 令和 2・ 3・ 31 法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

別表五 (二) 平三十一・四・一 以後終了事業年度分

税目及び事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
				充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
				①	②	③	
法人税及び地方 法人税	29・4・1 30・3・31	1	円		円	円	円
	30・4・1 31・3・31	2					
	中 間	3		円			
	確 定	4		0			0
	計	5		0			0
道府 県 民 税	29・4・1 30・3・31	6					
	30・4・1 31・3・31	7	22,200		22,200		0
	中 間	8					
	確 定	9		0 22,200			0 22,200
	計	10	22,200	22,200	22,200		0 22,200
市 町 村 民 税	29・4・1 30・3・31	11					
	30・4・1 31・3・31	12	50,000		50,000		0
	中 間	13					
	確 定	14		0 50,000			0 50,000
	計	15	50,000	50,000	50,000		0 50,000
事 業 税	29・4・1 30・3・31	16					
	30・4・1 31・3・31	17		0			0
	当 期 中 間 分	18					
	計	19		0			0
そ の 他	損金算入のもの	20					
	利 子 税	21					
	延滞金 (延納に係るもの)	22					
	固定資産税等	23		142,390		142,390	0
	損金不算入のもの	24					
	加算税及び加算金	25					
	延滞税	26					
	延滞金 (延納分を除く。)	27					
	過 怠 税	28					
源泉所得税	29						
納 税 充 当 金 の 計 算							
期 首 納 税 充 当 金	30		72,200 円	取 崩 額	損 金 算 入 の も の	36	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金	31	72,200		損 金 不 算 入 の も の	37	
		32				38	
	計 (31)+(32)	33	72,200		仮 払 税 金 消 却	39	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34	72,200		計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	72,200
	事 業 税 (19の③)	35		期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)	41	72,200	

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する
明細書

事業 年度	平成 31・ 4・ 1 令和 2・ 3・ 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
----------	----------------------------	-----	---------------------

別表七(一) 平三十一・四・一 以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「39の①」) - (別表七(二)「9」 又は「21」)		1	1,526,636	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50又は100}{100}$	2	1,526,636
事業年度	区 分	控除未済欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2) - 当該事業年度前の(4)の合計 のうち少ない金額)	翌期繰越額 (3) - (4)又は(別表七(三)「15」)		
				3	4	5
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
平 29・ 4・ 1 平 30・ 3・ 31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	2,109,574	1,526,636	582,938		
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
計		2,109,574	1,526,636	582,938		
当 期 分	欠 損 金 額 (別表四「47の①」)		欠損金の繰戻し額			
	同上のうち	災 害 損 失 金				
		青 色 欠 損 金				
合 計				582,938		
災害により生じた損失の額の計算						
災 害 の 種 類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日				
災 害 を 受 け た 資 産 の 別		棚 卸 資 産	固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ① + ②		
		①	②	③		
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「47の①」)		6		円		
災 害 に 損 失 の 生 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7	円	円		
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9				
	計 (7) + (8) + (9)	10				
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額		11				
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)		12				
同 上 の うち 所 得 税 額 の 還 付 又 は 欠 損 金 の 繰 戻 し の 対 象 と な る 災 害 損 失 金 額		13				
中 間 申 告 に お け る 災 害 損 失 欠 損 金 の 繰 戻 し 額		14				
繰 戻 し の 対 象 と な る 災 害 損 失 欠 損 金 額 (6の③)と(13の③) - (14の③)のうち少ない金額		15				
繰 越 控 除 の 対 象 と な る 損 失 の 額 (6の③)と(12の③) - (14の③)のうち少ない金額		16				

③ 寄附金の損金算入に関する明細書

事業年度 平成 31・4・1 令和 2・3・31 法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

別表十四(二)

平三十一・四・一 以後終了事業年度分

公益法人等以外の法人の場合				公益法人等の場合							
一般寄附金の損金算入限度額の計算	支出した寄附金の額	指定寄附金等の金額 (41の計)	1	円	損金算入の限度額	支出した寄附金の額	長期給付事業への繰入利子額	25			
		特定公益増進法人等に対する寄附金額 (42の計)	2				同上以外のみなし寄附金額	26			
		その他の寄附金額	3					2,500	その他の寄附金額	27	
		計 (1)+(2)+(3)	4					2,500		計 (25)+(26)+(27)	28
		完全支配関係がある法人に対する寄附金額	5					計 (9)+(12) × $\frac{1}{4}$			13
		計 (4)+(5)	6						2,500	所得金額仮計 (別表四「25の①」)	29
	所得金額仮計 (別表四「25の①」)	7	1,526,636	寄附金支出前所得金額 (28)+(29) (マイナスの場合は0)	30						
	寄附金支出前所得金額 (6)+(7) (マイナスの場合は0)	8	1,529,136		同上の $\frac{20}{100}$ または $\frac{50}{100}$ 相当額	31					
	同上の $\frac{2.5}{1,000}$ 相当額	9	19,114	公益社団法人又は公益財団法人の公益法人特別限度額 (別表十四(二)付表「3」)		32					
	期末の資本金等の額 (別表五(一)「36の④」) (マイナスの場合は0)	10	寄附金支出前所得金額の $\frac{6.25}{100}$ 相当額 (8) × $\frac{6.25}{100}$		14	長期給付事業を行う共済組合等の損金算入限度額 ((25)と融資額の年5.5%相当額のうち少ない金額)	33				
	同上の月数換算額 (10) × $\frac{12}{12}$	11		期末の資本金等の額の月数換算額の $\frac{3.75}{1,000}$ 相当額 (11) × $\frac{3.75}{1,000}$	15		損金算入限度額 (31)、(31)と(32)のうち多い金額又は(31)と(33)のうち多い金額	34			
	同上の $\frac{2.5}{1,000}$ 相当額	12	特定公益増進法人等に対する寄附金の特別損金算入限度額 ((14)+(15)) × $\frac{1}{2}$		16	指定寄附金等の金額 (41の計)		35			
	一般寄附金の損金算入限度額	13		特定公益増進法人等に対する寄附金の損金算入額 ((2)と(14)又は(16))のうち少ない金額	17		国外関連者に対する寄附金額及び完全支配関係がある法人に対する寄附金額 (28)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額 (28)-(36)	36			
特定公益増進法人等に対する寄附金の損金算入額 ((2)と(14)又は(16))のうち少ない金額	14	0	損金不算入額		同上のうち損金の額に算入されない金額 (20)-(9)又は(13)-(17)-(18)	38					
指定寄附金等の金額 (1)	18	国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額 (19)		22		国外関連者に対する寄附金額及び完全支配関係がある法人に対する寄附金額 (36)	39				
国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額	19		完全支配関係がある法人に対する寄附金額 (5)	23	計 (38)+(39)		40				
(4)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額 (4)-(19)	20	2,500		計 (21)+(22)+(23)		計 (20)-(9)又は(13)-(17)-(18)	0				
損金不算入額	21	0	計 (21)+(22)+(23)		0						
同上のうち損金の額に算入されない金額 (20)-(9)又は(13)-(17)-(18)	21	0		指定寄附金等に関する明細							
国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額 (19)	22	完全支配関係がある法人に対する寄附金額 (5)	寄附した日				寄附先	告示番号	寄附金の使途	寄附金額	
完全支配関係がある法人に対する寄附金額 (5)	23		寄附した日又は支出した日				寄附先又は受託者	所在地	寄附金の使途又は認定特定公益信託の名称	寄附金額又は支出金額	
計 (21)+(22)+(23)	24	0	計				41				
特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人等に対する寄附金又は認定特定公益信託に対する支出金の明細											
計											
その他の寄附金のうち特定公益信託(認定特定公益信託を除く。)に対する支出金の明細											
計											
計											

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成 31・4・1 令和 2・3・31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
--------------	------------------------	-----	---------------------

別表十六(一) 平三十一・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	建物	建物附属設備	無形固定資産		合計	
	構 造	2						
	細 目	3						
	取 得 年 月 日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	・	・	・	・	・	
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	7	外 7,711,135 円外	外 1,099,958 円外	外 162,000 円外	外	外 8,973,093 円	
	圧縮記帳による積立金計上額	8						
	差引取得価額 (7)-(8)	9	7,711,135	1,099,958	162,000		8,973,093	
帳 簿 価 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	6,481,286	878,738	0		7,360,024	
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外 6,481,286	外 878,738	外 0	外	外 7,360,024	
	損金に計上した当期償却額	14	488,172	79,948	32,400		600,520	
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
合 計	16	6,969,458	958,686	32,400		7,960,544		
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	残 存 価 額	17						
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18						
	(16)>(18)の場合	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	19					
		旧定額法の償却率	20					
		算出償却額 (19)×(20)	21	円	円	円	円	円
	(16)≤(18)の場合	増加償却額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()
		計 (21)+(22)又は(16)-(18)	23					
		算出償却額 (18)-1円× $\frac{12}{60}$	24					
	平成19年3月31日以前取得分	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25	7,711,135	1,099,958	162,000		8,973,093
	定額法の償却率	26						
算出償却額 (25)×(26)	27	488,172 円	79,948 円	32,400 円	円	600,520 円		
増加償却額 (27)×割増率	28	()	()	()	()	()		
計 (27)+(28)	29	488,172	79,948	32,400		600,520		
当 期 分 の 償 却 限 度 額	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	488,172	79,948	32,400		600,520	
	特別償却限度額	特別償却限度額	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
		特別償却限度額	32	外 円外	外 円外	外 円外	外 円外	外 円外
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33						
	合 計 (30)+(32)+(33)	34	488,172	79,948	32,400		600,520	
当 期 償 却 額	35	488,172	79,948	32,400		600,520		
差 引	償却不足額(34)-(35)	36						
	償却超過額(35)-(34)	37						
償 却 超 過 額	前期からの繰越額	38	外	外	外	外	外	
	当期認め損金	償却不足によるもの	39					
		積立金取崩しによるもの	40					
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	41						
特 別 償 却 不 足 額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36)-(39)と(32)+(33)のうち少ない金額	42						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
	差引翌期への繰越額(42)-(43)	44						
	翌期繰越額 の 当 期 分 不 足 額	45	・ ・ ・					
適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べき 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 (36)-(39)と(32)のうち少ない金額	47							
備考								

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成 31・4・1 令和 2・3・31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
--------------	------------------------	-----	---------------------

資産区分	種類	1	建物附属設備	車両運搬具	器具備品		合計
	構造	2					
	細目	3					
	取得年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	・
	耐用年数	6	年	年	年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 744,055 円外	外 5,759,615 円外	外 422,639 円外	外	外 6,926,309 円
	圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引取得価額 (7) - (8)	9	744,055	5,759,615	422,639		6,926,309
償却額計算の基礎となる額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	340,347	953,897	78,571		1,372,815
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13	外 340,347	外 953,897	外 78,571	外	外 1,372,815
	損金に計上した当期償却額	14	57,512	974,388	52,731		1,084,631
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
	合 計 (13) + (14) + (15)	16	397,859	1,928,285	131,302		2,457,446
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	18	397,859	1,928,285	131,302		2,457,446
	当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	19				
差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$		20					
旧定率法の償却率		21	円	円	円	円	円
算出償却額 (18) × (20)		22	()	()	()	()	()
増加償却額 (21) × 割増率		23					
計 (21) + (22) 又は (18) - (19)		24					
(16) ≤ (19) の場合		25					
算出償却額 ((19) - 1円) × $\frac{12}{60}$		26					
定率法の償却率		27					
調整前償却額 (18) × (25)		28	57,512 円	837,030 円	39,225 円		933,767 円
平成19年4月1日以後取得分	保証率	29					
	償却保証額 (9) × (27)	30	36,594 円	487,410 円	45,392 円		569,396 円
	改定取得価額 (26) < (28) の場合	31		670,793	38,581		709,374
	改定償却率	32					
	改定償却額 (29) × (30)	33	円	137,358 円	13,506 円	円	150,864 円
	増加償却額 ((26) 又は (31)) × 割増率	34	()	()	()	()	()
計 ((26) 又は (31)) + (32)	35	57,512	974,388	52,731		1,084,631	
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24) 又は (33)	36	57,512	974,388	52,731		1,084,631
	特別償却限度額	37	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
	合 計 (34) + (36) + (37)	38	57,512	974,388	52,731		1,084,631
当期償却額	当期償却額 (38) - (39)	39	57,512	974,388	52,731		1,084,631
	償却超過額 (39) - (38)	40					
償却超過額	前期からの繰越額	41	外	外	外	外	外
	当期認め積立金	42					
	償却不足によるもの	43					
	積立金取崩しによるもの	44					
	差引合計翌期への繰越額 (41) + (42) - (43) - (44)	45					
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((40) - (43)) と (36) + (37) のうち少ない金額	46					
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47					
	差引翌期への繰越額 (46) - (47)	48					
	翌繰内繰越額の	49	・ ・ ・				
	当期分不足額	50					
備考	適格合併等特別償却不足額 ((40) - (43)) と (36) のうち少ない金額	51					

① 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成 31・4・1 令和 2・3・31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
--------------	------------------------	-----	---------------------

資産区分	種類	1	器具備品				
	構造	2					
	細目	3					
	事業の用に供した年月	4	令 1・9
取得価額	取得価額又は製作価額	5	円 236,000	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7	236,000				
資産区分	種類	1					
	構造	2					
	細目	3					
	事業の用に供した年月	4
取得価額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7					
資産区分	種類	1					
	構造	2					
	細目	3					
	事業の用に供した年月	4
取得価額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7					
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 ((7) の 計)							円 236,000

① 一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成 31・4・1 令和 2・3・31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
----------------------	------------------------	-----	---------------------

別表十六(八)

平三十一・四・一

以後終了事業年度又は連結事業年度分

事業の用に供した 事業年度又は連結事業年度	1	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	(当期分)
同上の事業年度又は連結事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額	2	円	円	円	円	円	円 160,336
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告又は連結事業年度の連結中間申告の場合は、当該事業年度又は連結事業年度の月数)	3	月	月	月	月	月	月 12
当期分の損金算入限度額 $(2) \times \frac{(3)}{36}$	4	円	円	円	円	円	円 53,445
当期損金経理額	5						53,445
差引	損金算入不足額 (4) - (5)	6					
	損金算入限度超過額 (5) - (4)	7					
損金算入限度超過額	前期からの繰越額	8					
	同上のうち当期損金認容額 ((6)と(8)のうち少ない金額)	9					
	翌期への繰越額 (7) + (8) - (9)	10					

決算報告書

第6期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

特定非営利活動法人BRAH=art.

滋賀県大津市一里山2丁目14-12
マルタマンション1-B

貸借対照表

特定非営利活動法人BRAH=art.
収益事業計

[税込] (単位:円)
令和 2年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,873,300
現金(収益事業)	476,729	未払費用	1,149,150
普通預金(収益事業)	4,508,221	短期借入金	162,064
現金・預金計	4,984,950	預り金	192,612
(売上債権)		未払法人税等	72,200
売掛金	37,400	流動負債合計	3,449,326
医業未収金	5,766,977	【固定負債】	
委託料未収金	3,043,600	長期借入金	20,814,000
利用者負担等未収金	409,820	非収益事業負債調整額	257,712
未収金	366,066	固定負債合計	21,071,712
売上債権計	9,623,863	負債合計	24,521,038
(その他流動資産)		正味財産の部	
前払費用	465,000	前期繰越正味財産	△1,413,892
その他流動資産計	465,000	当期正味財産増減額	1,454,435
流動資産合計	15,073,813	非収益事業正味財産調整額	1,158,898
【固定資産】		正味財産合計	1,199,441
(有形固定資産)			
建物	7,711,135		
建物附属設備	1,844,013		
車両運搬具	5,759,615		
器具及び備品	422,639		
一括償却資産	106,891		
減価償却累計額	△7,004,563		
有形固定資産計	8,839,730		
(投資その他の資産)			
差入保証金	939,600		
預託金	7,690		
長期前払費用	94,875		
非収益事業資産調整額	764,771		
投資その他の資産計	1,806,936		
固定資産合計	10,646,666		
資産合計	25,720,479	負債及び正味財産合計	25,720,479

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

特定非営利活動法人BRAH=art.

[税込] (単位:円)

収益事業計

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

【経常収益】

【受取助成金等】

受取助成金 200,000

受取補助金 1,639,200

【事業収益】

自主事業収益 6,166,585

受託事業収益 26,387,419

委託料収入 17,843,700

利用者負担金等 2,360,307

家賃収入 978,000

【その他収益】

受取利息 30

雑収益 525,092

経常収益計

56,100,333

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料手当(事業) 24,002,445

法定福利費(事業) 3,581,803

通勤費(事業) 366,618

福利厚生費(事業) 106,665

人件費計 28,057,531

(その他経費)

売上原価 3,527,764

業務委託費 147,350

会議費(事業) 56,379

旅費交通費(事業) 1,382,071

通信運搬費(事業) 754,441

消耗品費(事業) 1,845,904

修繕費(事業) 559,198

水道光熱費(事業) 1,187,788

地代家賃(事業) 5,558,320

賃借料(事業) 174,000

減価償却費(事業) 1,974,596

広告宣伝費(事業) 535,192

保険料(事業) 467,148

諸会費(事業) 9,300

租税公課(事業) 142,390

図書研修費(事業) 419,194

支払手数料(事業) 1,972,303

支払寄付金 2,500

支払利息(事業) 337,578

雑費(事業) 277,151

その他経費計 21,330,567

事業費計

49,388,098

【管理費】

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

特定非営利活動法人BRAH=art.

[税込] (単位:円)

収益事業計

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(人件費)		
役員 報酬	5,160,000	
人件費計	5,160,000	
(その他経費)		
消耗品 費	1,750	
諸 会 費	23,850	
その他経費計	25,600	
管理費 計		5,185,600
経常費用 計		54,573,698
当期経常増減額		1,526,635
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		1,526,635
法人税、住民税及び事業税		72,200
当期正味財産増減額		1,454,435
前期繰越正味財産額		△1,413,892
次期繰越正味財産額		40,543

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人BRAH=art.

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	80,000	
賛助会員受取会費	83,000	163,000

【受取寄付金】

受取寄付金		50,000
-------	--	--------

【受取助成金等】

受取助成金	200,000	
受取補助金	1,639,200	1,839,200

【事業収益】

自主事業収益	6,166,585	
受託事業収益	26,387,419	
委託料収入	17,843,700	
利用者負担金等	2,360,307	
家賃収入	978,000	53,736,011

【その他収益】

受取 利息	34	
雑 収 益	1,346,220	1,346,254

経常収益 計

57,134,465

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	24,002,445
法定福利費(事業)	3,625,684
通 勤 費(事業)	366,618
福利厚生費(事業)	106,665
人件費計	28,101,412

(その他経費)

売上 原価	3,536,330
業務委託費	147,350
会 議 費(事業)	106,253
旅費交通費(事業)	1,392,761
通信運搬費(事業)	804,325
消耗品 費(事業)	1,851,548
修 繕 費(事業)	559,198
水道光熱費(事業)	1,194,424
地代 家賃(事業)	5,739,300
賃 借 料(事業)	174,000
減価償却費(事業)	1,985,236
広告宣伝費(事業)	555,114
保 険 料(事業)	467,148
諸 会 費(事業)	9,300
租税 公課(事業)	142,450
図書研修費(事業)	422,434
支払手数料(事業)	2,099,471
支払寄付金	12,500

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人BRAH=art.

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

支払 利息(事業)	337,578	
雑 費(事業)	<u>279,151</u>	
その他経費計	<u>21,815,871</u>	
事業費 計		49,917,283
【管理費】		
(人件費)		
役員 報酬	<u>5,400,000</u>	
人件費計	<u>5,400,000</u>	
(その他経費)		
旅費交通費	850	
消耗品 費	43,634	
広告宣伝費	10,000	
接待交際費	29,343	
諸 会 費	26,500	
支払手数料	1,100	
雑 費	<u>12,000</u>	
その他経費計	<u>123,427</u>	
管理費 計		<u>5,523,427</u>
経常費用 計		<u>55,440,710</u>
当期経常増減額		1,693,755
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		<u>0</u>
税引前当期正味財産増減額		1,693,755
法人税、住民税及び事業税		<u>72,200</u>
当期正味財産増減額		1,621,555
前期繰越正味財産額		<u>△422,114</u>
次期繰越正味財産額		<u>1,199,441</u>

貸借対照表

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位:円)
令和 2年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,873,300
現金	98,805	未払費用	1,381,124
現金(収益事業)	476,729	短期借入金	162,064
普通預金(収益事業)	4,508,221	預り金	218,350
普通預金	555,750	未払法人税等	72,200
現金・預金計	5,639,505	流動負債合計	3,707,038
(売上債権)		【固定負債】	
売掛金	37,400	長期借入金	20,814,000
医業未収金	5,766,977	固定負債合計	20,814,000
委託料未収金	3,043,600		
利用者負担等未収金	409,820	負債合計	24,521,038
未収金	366,066		
売上債権計	9,623,863	正味財産の部	
(その他流動資産)		前期繰越正味財産	△422,114
前払費用	465,400	当期正味財産増減額	1,621,555
その他流動資産計	465,400	正味財産合計	1,199,441
流動資産合計	15,728,768		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	7,711,135		
建物附属設備	1,926,686		
車両運搬具	5,759,615		
器具及び備品	428,659		
一括償却資産	106,891		
減価償却累計額	△7,055,440		
有形固定資産計	8,877,546		
(投資その他の資産)			
差入保証金	1,011,600		
預託金	7,690		
長期前払費用	94,875		
投資その他の資産計	1,114,165		
固定資産合計	9,991,711		
資産合計	25,720,479	負債及び正味財産合計	25,720,479

財 産 目 録

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位：円)
令和 2年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	98,805
現金(収益事業)	476,729
普通預金(収益事業)	4,508,221
普通預金	<u>555,750</u>
現金・預金計	5,639,505

(売上債権)

売掛金	37,400
医業未収金	5,766,977
委託料未収金	3,043,600
利用者負担等未収金	409,820
未収金	<u>366,066</u>
売上債権計	9,623,863

(その他流動資産)

前払費用	<u>465,400</u>
その他流動資産計	<u>465,400</u>

流動資産合計

15,728,768

【固定資産】

(有形固定資産)

建物	7,711,135
建物附属設備	1,926,686
車両運搬具	5,759,615
器具及び備品	428,659
一括償却資産	106,891
減価償却累計額	<u>△7,055,440</u>
有形固定資産計	8,877,546

(投資その他の資産)

差入保証金	1,011,600
預託金	7,690
長期前払費用	<u>94,875</u>
投資その他の資産計	<u>1,114,165</u>

固定資産合計

9,991,711

資産合計

25,720,479

《負債の部》

【流動負債】

未払金	1,873,300
未払費用	1,381,124
短期借入金	162,064
預り金	218,350
未払法人税等	<u>72,200</u>

流動負債合計

3,707,038

【固定負債】

長期借入金	<u>20,814,000</u>
-------	-------------------

固定負債合計

20,814,000

財 産 目 録

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位：円)
令和 2年 3月31日 現在

負債合計	<u>24,521,038</u>
正味財産	<u><u>1,199,441</u></u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人BRAH=art.

令和2年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入による原価法

(2). 固定資産・繰延資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物及び建物付属設備（平成28年4月1日以降取得分）は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産：定額法

繰延資産：任意償却方法

一括償却資産：3年間の均等償却

部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物	7,711,135	0	0	7,711,135	△ 1,229,849	6,481,286
建物附属設備	1,926,686	0	0	1,926,686	△ 669,785	1,256,901
車両運搬具	4,553,005	1,206,610	0	5,759,615	△ 4,805,718	953,897
器具及び備品	428,659	236,000	0	664,659	△ 586,088	78,571
一括償却資産	0	160,336	0	160,336	△ 53,445	106,891
【繰延資産】						
繰延資産	180,000	0	0	180,000	△ 180,000	0
合計	14,799,485	1,602,946	0	16,402,431	△ 7,524,885	8,877,546

[税込] (単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	162,094			
長期借入金	18,343,000	12,500,000	10,029,000	20,814,000
合計	18,505,094	12,500,000	10,029,000	20,814,000

[税込] (単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配株人等との取引
(貸借対照表)			
未収金	366,066	175,400	
短期借入金	162,094	162,094	
貸借対照表計	528,160	337,494	0
(活動計算書)			
正会員受取会費	80,000	30,000	
給与手当	24,002,445	3,501,957	
通勤費	366,618	8,400	
役員報酬	5,400,000	5,400,000	
活動計算書計	29,849,063	8,940,357	0

事業費の内訳（別紙）

特定非営利活動法人BRAH=art.

令和2年 3月31日 現在

(1/2)

[税込] (単位: 円)

科目	収益事業 (Yafa)	収益事業 (カフェ)	収益事業 (シェアハウス)	収益事業 (cosiki)	収益以外の事業
(人件費)					
給料 手当(事業)	3,479,315	2,871,679		17,651,451	
法定福利費(事業)	525,939	476,129		2,184,810	43,881
通勤費(事業)	124,040	50,850		191,728	
福利厚生費(事業)	29,950			76,715	
人件費計	4,159,244	3,398,658	0	20,104,704	43,881
(その他経費)					
期首棚卸高	4,347	21,120			
仕入高	435,455	2,618,260		15,959	
活動費(事業)	114,200	115,000		52,043	
業務委託費		147,350			
会議費(事業)		9,570		33,573	1,471
旅費交通費(事業)	330,798	7,000		1,041,183	
通信運搬費(事業)	130,855	16,939	63,011	94,704	49,884
消耗品費(事業)	363,012	429,228	49,678	1,002,401	78
修繕費(事業)	209,645	68,200	16,200	265,153	
水道光熱費(事業)	227,537	198,086	△ 180	762,345	6,636
地代 家賃(事業)	1,848,100	997,680	601,500	2,111,040	180,980
賃借料(事業)		174,000			
減価償却費(事業)	934,596	296,371	62,368	675,409	10,640
広告宣伝費(事業)	6,650	507,412		21,130	
保険料(事業)	190,428	1,500		275,220	
諸会費(事業)		500		8,800	
租税 公課(事業)	20,100	600		121,150	60
図書研修費(事業)	29,160	79,264		310,770	3,240
支払手数料(事業)	37,966	14,997	1,534	418,620	127,168
支払寄付金				2,500	
支払利息(事業)	75,252			262,326	
雑費(事業)	4,760	191,234	81,157		
その他経費計	4,962,861	5,894,311	875,268	7,474,326	380,157
合計	9,122,105	9,292,969	875,268	27,579,030	424,038

(2/2)

[税込] (単位: 円)

科目	収益事業 (agari)	収益事業 (共通)	本部	合計
(人件費)				
給料 手当(事業)				24,002,445
法定福利費(事業)		394,925		3,625,684
通勤費(事業)				366,618
福利厚生費(事業)				106,665
人件費計	0	394,925	0	28,101,412
(その他経費)				
期首棚卸高				25,467
仕入高				3,069,674
活動費(事業)	151,380		8,566	441,189
業務委託費				147,350
会議費(事業)		13,236	48,403	106,253
旅費交通費(事業)	3,090		10,690	1,392,761
通信運搬費(事業)		448,932		804,325
消耗品費(事業)	880	705	5,566	1,851,548
修繕費(事業)				559,198
水道光熱費(事業)				1,194,424
地代 家賃(事業)				5,739,300

賃借料(事業)				174,000
減価償却費(事業)		5,852		1,985,236
広告宣伝費(事業)			19,922	555,114
保険料(事業)				467,148
諸会費(事業)				9,300
租税公課(事業)		540		142,450
図書研修費(事業)				422,434
支払手数料(事業)	550	1,498,636		2,099,471
支払寄付金			10,000	12,500
支払利息(事業)				337,578
雑費(事業)			2,000	279,151
その他経費計	155,900	1,967,901	105,147	21,815,871
合計	155,900	2,362,826	105,147	49,917,283

勘定科目内訳明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

特定非営利活動法人 BRAH=art.

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 _円	摘要
		現金		476,729	
小計				476,729	
滋賀銀行	瀬田駅前支店	普通	412054	1,833,591	
滋賀銀行	瀬田駅前支店	普通	433793	1,666,484	
滋賀銀行	瀬田駅前支店	普通	514216	314,497	
関西みらい銀行	瀬田駅前支店	普通	2053958	437,258	
関西みらい銀行	瀬田駅前支店	普通	2052013	256,391	
小計				4,508,221	
計				4,984,950	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人○○○○」のようにその名義人を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
売掛金	(株)Re-birth		37,400	昼食代
小計			37,400	
医業未収金	国保連合会		5,766,977	
小計			5,766,977	
委託料未収金	栗東市		24,000	
委託料未収金	守山市		5,000	
委託料未収金	草津市		184,500	
委託料未収金	大津市		2,830,100	
小計			3,043,600	
利用者負担等未収			409,820	
小計			409,820	
未収金			366,066	昼食代
小計			366,066	
計			9,623,863	

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
 4. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

仮払金（前渡金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高 円	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係		
前払費用	㈱ハウスセゾンエンタープライズ			166,100	家賃等
前払費用	月の里酒造			163,200	家賃等
前払費用	末松明理			88,000	家賃等
前払費用	大生産業			23,100	駐車場代
前払費用	清水ガレージ			10,000	駐車場代
前払費用	ルネサス総合管理			11,000	駐車場代
前払費用	朝倉パーキング			3,600	駐車場代
小計				465,000	
長期前払費用				94,875	保証料
小計				94,875	
差入保証金	本郷太左衛門			648,000	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸付名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係	期末現在高 円	期中の受取利息額 円	利率 %	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
計						

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものがある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

仮払金（前渡金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表者との関係		
差入保証金	末松明理			150,000	
差入保証金	末松明理			90,000	
差入保証金	大生産業			30,000	
差入保証金	ルネサス総合管理			21,600	
小計				939,600	
預託金				7,690	リサイクル預託金
小計				7,690	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先 名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表者との関係	期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
計						

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科目	相手先		期末現在高 円	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）		
未払金	オリコ		754,400	車両割賦
未払金	オリコ		1,118,900	車両割賦
小計			1,873,300	
未払費用			617,372	社会保険料 (法人全体)
未払費用			579,752	クレジットカード利用 (法人全体)
未払費用			184,000	他 (法人全体)
小計			1,381,124	
計			3,254,424	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期末現在高 円	未払役員賞与	支払確定年月日	期末現在高 円
	.	.			.
.	.		.	.	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高 円	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係		
預り金				139,277	給与源泉 (法人全体)
預り金				22,573	報酬源泉 (法人全体)
預り金				56,500	住民税 (法人全体)
小計				218,350	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利息額(未払利息を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月 年 月分	所得の種類	期末現在高 円	支払年月 年 月分	所得の種類	期末現在高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利息所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入		先	期 末 現 在 高 円	期 中 の 支 払 利 子 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、 所在地等)
名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係				
岩原 勇気			162,064			
小計			162,064			
日本政策金融公庫			15,380,000	182,730		
関西アーバン銀行			5,434,000	154,848		
小計			20,814,000	337,578		
計			20,976,064	337,578		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないのもであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないのもであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人職務分 円	使用人職務分以外			
担当業務	住所				定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
理事長	岩原 勇氣	本人	常 非	2,160,000	2,160,000				
	大津市月輪5丁目17-17								
理事	谷 剛		常 非	3,000,000	3,000,000				
	大津市平津2-12-4-302								
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
計				5,160,000	5,160,000				

人件費の内訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与	5,160,000	2,160,000
従業員	給与手当	24,002,445
	賃金手当	
計	29,162,445	2,160,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4.5.6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途 所 在 地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	店舗兼事務所 大津市一里山二丁目14-12-1-B	本郷 太左衛門 大津市一里山4丁目2番2号	31・4・1 ~ 2・3・31 1,589,220	
	駐車代 大津市一里山二丁目14-12-1-B	本郷 太左衛門 大津市一里山4丁目2番2号	31・4・1 ~ 2・3・31 209,280	
家賃	賃貸用物件 大津市大江四丁目11番12号	石元加津代	. . . ~ . . . 361,500	
	店舗 大津市瀬田2丁目1番4号	末松明理 大津市瀬田2丁目1番5号	. . . ~ . . . 600,000	
家賃	店舗 大津市瀬田2丁目1番4号	末松明理 大津市瀬田2丁目1番5号	. . . ~ . . . 360,000	
	駐車代 大津市瀬田2丁目1番4号	末松明理 大津市瀬田2丁目1番5号	. . . ~ . . . 96,000	
家賃	店舗 大津市石山寺3丁目29番24号	月の里酒造株式会社 大津市石山寺3丁目29番9号	1・7・1 ~ 2・3・31 1,350,000	
	駐車場 大津市石山寺3丁目29番24号	月の里酒造株式会社 大津市石山寺3丁目29番9号	1・7・1 ~ 2・3・31 117,840	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額 円	権利金等の内容	摘 要
月の里酒造株式会社 大津市石山寺3丁目29番9号	1・6・28	150,000	礼金	
	. . .			
	. . .			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額 円	
		. ~ .	. ~ .		
		. ~ .	. ~ .		
		. ~ .	. ~ .		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃の区分	借地(借家)物件の用途 所在地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
地代	駐車代		・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 874,480	他
	小計		・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 5,558,320	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額 円	権利金等の内容	摘 要
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額 円	
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	
雑	雑収益	日用品費		48,000
	雑収益	自販機手数料		11,969
	雑収益	費用保険金	損保ジャパン日本興亜	220,132
	雑収益	講義報酬	福) 共生シンフォニー	180,000
	雑収益	他		64,991
益	雑収益	損害保険金	損保ジャパン日本興亜 (参考) 非収益事業	821,128
	小計			1,346,220
等	受取補助金	空き店舗再生支援事業補助金(家賃)	大津市商工労働政策課	199,200
	受取補助金	家賃補助金	大津市障害福祉課	1,440,000
	小計			1,639,200
雑 損 失 等				

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	
雑 益 等	受取助成金	子ども食堂関係 助成金	財) 中辻創智社	200,000
	小計			200,000
雑 損 失 等				

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 0 0 5 4 4 6 4 7

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

この用紙はとじこまないでください

法人名	屋号(特定非営利活動法人)	事業年度	自平成 3 1 年 0 4 月 0 1 日	至令和 0 2 年 0 3 月 3 1 日	税務署 処理欄		
	特定非営利活動法人 BRAH=art. 電話(077) 575 - 9952	自社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(自社ホームページアドレス)			
1 事業内容	(介護事業)業	(1)国内支店・店舗数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(2)国内子会社の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	介護事業	海外支店・店舗数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	海外子会社の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
		所在地図1	従業員数	所在地図2	従業員数		
4 期末従業員等の状況	(1)常勤役員	2	(1)P利Cの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2)OS	<input checked="" type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux <input type="checkbox"/> その他	
	その他	1 3	(3)PCの利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 在庫・販売管理 <input type="checkbox"/> 生産管理	(4)会計ソフトの利用等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	計	1 5	(5)会計ソフト名		(6)メールソフト名		
	計のうち代表者家族数		(7)データの保存先	<input type="checkbox"/> クラウド <input type="checkbox"/> 外部記憶媒体 <input type="checkbox"/> PCサーバ	(1)電子商取引(インターネット取引)	<input type="checkbox"/> 有・売上 <input type="checkbox"/> 有・仕入 <input type="checkbox"/> 有・経費 <input type="checkbox"/> 無	
10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	5 3 7 3 6	特別損失				
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益		1 5 2 6		
	売上(収入)原価	3 5 2 7	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)		2 5 7 2 0		
	期首棚卸高	2 5	現金預金		4 9 8 4		
原材料費(仕入)高	3 5 0 2	受取手形					
労務費		売掛金		9 6 2 3			
外注費		棚卸資産(未成工事支出金)					
期末棚卸高		貸付金					
減価償却費		建物		6 4 8 1			
地代家賃		機械装置					
売上(収入)総利益	5 0 2 0 9	車両・船舶		9 5 3			
役員報酬	5 1 6 0	土地					
従業員給料	2 4 0 0 2	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)		2 4 5 2 1			
交際費	0	支払手形					
減価償却費	1 9 7 4	買掛金					
地代家賃	5 5 5 8	個人借入金		1 6 2			
営業損益	1 5 2 6	その他借入金		2 0 8 1 4			
特別利益	0	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)		1 1 9 9			
11代表者に対する報酬等の金額	報酬		貸付金		仮払金		
賃借料		支払利息		借入金		仮受金	

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は専社(専法人)が同族会社の場合に記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				13 主な設備等の状況							
	(2) 事業内容の特異性											
	(3) 売上区分		現金売上	%		掛売上	%					
14 決済日等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1)氏名		萩原 裕也			
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地		大阪府大阪市北区西天満3丁目11-4 ASK法務局前ビル3F			
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号		06-4792-7860			
	給料	締切日		支給日			(4)関与状況		<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談	
15 帳簿書類の備付状況	帳簿書類の名称					17 加入組合等の状況	<input type="checkbox"/> 決算書の作成		<input type="checkbox"/> 伝票の整理		<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳	
	固定資産台帳						<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳		<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務			
	総勘定元帳						(役職名)					
	現金経費帳						(役職名)					
	源泉徴収簿						営業時間		開店時		閉店時	
					定休日		毎週(毎月)		曜日()日			
18 18月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収額		従業員数		
	4月	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人		
	5月	3,697		263								
	6月	3,836		250								
	7月	4,440		333								
	8月	4,102		240								
	9月	3,892		331								
	10月	4,193		328								
	11月	4,864		284								
	12月	4,726		275								
	1月	4,599		248								
	2月	4,687		272								
	3月	4,672		379								
計	6,021		295									
前 期 の実績	53,736		3,502			29,162						
前 期 の実績	41,433		3,204			21,230						
19 当期の営業	成績の概要											

「18月別の売上高等の状況」欄の単位に「注意願います。」